

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害に強い物流システムの構築		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	物流政策課		参事官(物流産業) 岩城 宏幸		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日) (東日本大震災復興対策本部) 防災対策推進検討会議 最終報告(平成24年7月31日) (防災対策推進検討会議) 防災基本計画(平成25年9月6日) (中央防災会議)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害の発災直後においても、円滑な支援物資物流が確保するために、官民における災害時の協力体制の構築や広域物資拠点施設の整備等を推進し、「災害に強い物流システムの構築」を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>・平成24年度において、東北地方全体の復旧・復興や産業の再構築に併せて、災害に強い物流システムの構築を進めるため、「東北地域における災害に強い物流システムの構築に関する協議会」において、東日本大震災時に支援物資物流に携わった関係者の経験を全国における今後の対策に活かしていくべく、震災時における支援物資物流の実態を改めて詳細に調査を実施した。当該調査を踏まえて、時間経過とともに変化する支援物資物流の課題を議論し、「東日本大震災を経験した者だからこそわかる知恵」を結集した対策を取りまとめるとともに、当該とりまとめた結果を他地域(首都直下地震、南海トラフ巨大地震等が想定される地域)へ情報発信を実施した。</p> <p>・大規模災害の発災直後においても円滑な支援物資物流を確保するため、平成23年度においては、広域物資拠点として選定された民間物流施設における、非常用電源設備、非常用通信設備の導入に対する補助金の交付を決定し、平成24年度において、当該施設への非常用電源設備、非常用通信設備の導入を完了した。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	14			
		補正予算	-	438	-			
		繰越し等	-	△379	379			
		計	-	59	393			
		執行額	-	47	344.7			
		執行率(%)	-	79.7%	87.7%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値
	補助事業により整備された広域物資拠点施設数		成果実績		-	59	-	37(23年度)
			達成度	%	-	159.5%	-	
	災害時緊急支援物資の保管等に関する県と物流事業者団体との災害時応援協定の締結数		成果実績		-	41	65	140(26年度)
		達成度	%	-	29.2%	46.4%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	協議会設置数		活動実績(当初見込み)		-	4	1	-
					-	4	1	(-)
単位当たりコスト	①13,725(千円/協議会):H24実績 ②5,644(千円/施設):H24実績		算出根拠	①官民が共同で実施する協議会を設置・運営するのにかかる費用(単位あたりコスト=協議会運営に係る費用/協議会設置件数) ②広域物資拠点施設1箇所を選定・整備するのにかかる費用(単位あたりコスト=全事業費/事業によって整備する広域物資拠点施設数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・大規模災害が発生した場合、その影響範囲は広範囲に及び被害も甚大となる。都道府県や一民間事業者のみでの対応は困難であり、国が実施すべき事業であると言える。 ・災害時において、支援物資が被災地に届くことは、国民の生命を守ることにつながり、優先度が高い事業といえる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調査委託事業者は入札で決定している。補助金についても、協議会でリストアップした施設を対象に実施しており、選定は妥当と考える。 ・受益者との負担関係及び単位当たりのコスト水準については、非常用発電設備等の設備導入にかかる費用の1/2を補助交付決定額としており、その対象費用がさらに実績で下回った場合は、その額を補助額とすることにより妥当なものとなるようにしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・既存施設を広域物資拠点として活用できるため、実効性の高い手段と言える。 ・補助設備については、現在59箇所の物流施設において導入されており、緊急時には支援物資の保管等に活用できる体制が整えられてきており、達成度は着実に向上している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・東日本大震災時に支援物資物流に携わった関係者の経験を、今後大規模地震が想定される地域に還元することで、当該地域においても、実際に根ざした支援物資物流体制を構築することが可能となるものであり、被災者の生命・生活の確保や被災地域の早期復旧・復興等に資する優先的に実施されるべき事業である。</p> <p>・大規模災害の発生が想定される地域(首都直下、東海、東南海・南海地震の想定地域)においては、被害も甚大である。災害発生時に物流機能(電源・通信機能等)の維持し、緊急支援物資の輸送等を確保することは、被災者の生命・生活の確保や被災地域の復旧・復興等に必要不可欠であり、当該地域において優先的に実施されるべき事業である。</p>				
	外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	東日本大震災時に支援物資物流に携わった関係者の経験を、南海トラフ巨大地震等の大規模地震発生時における取組に還元されるよう、他地域においても活用していくべきである。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	24年度で廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	2006	平成24年	58

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【23年度補正予算】
(一般会計)

国土交通省
333百万円

災害に強い物流システム構築事業



【公募・補助】

A. 倉庫事業者等(63件)
333百万円

広域物資拠点施設整備費補助金

【24年度当初予算】
(東日本大震災復興特別会)

国土交通省
11.7百万円

災害に強い物流システム構築事業



B. 東北運輸局
11.7百万円

災害に強い物流システム構築事業に関する業務



【企画競争入札】

C. ㈱建設技術研究所東北支社
10百万円

東日本大震災復興旧・復興に併せた東北地域における民間ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する調査

事務費
1.7百万円

災害に強い物流システム構築協議会に係る経費
(諸謝金、委員等旅費、職員旅費、事務経費)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府都市開発株式会社			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
購入費	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	15.6			
計		15.6	計		0
B.東北運輸局			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	(株)建設技術研究所東北支社 (東日本大震災復旧・復興に併せた東北 地域における民間ノウハウを活用した災 害に強い物流システムの構築に関する 調査)	10.0			
その他	諸謝金、委員等旅費、職員旅費、事務経 費	1.7			
計		11.7	計		0
C.(株)建設技術研究所東北支社			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	5.0			
諸経費	一般管理費	3.0			
その他	旅費、印刷関係経費、事務経費	2.0			
計		10.0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府都市開発株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	15.6	—	—
2	日本自動車ターミナル株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	15	—	—
3	安田倉庫株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	15	—	—
4	安田倉庫株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	15	—	—
5	三菱倉庫株式会社	非常用電源設備導入	14.7	—	—
6	谷川運輸倉庫株式会社	非常用電源設備導入	14.7	—	—
7	株式会社富士ロジテック	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	14.4	—	—
8	日本通運株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	12.8	—	—
9	日本通運株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	12.6	—	—
10	東陽倉庫株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	12.3	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北運輸局	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	11.7	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱建設技術研究所東北支社	東日本大震災復旧・復興に併せた東北地域における民間ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する調査	10	6	88%